

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入 正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛澤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 加藤 保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,361,143	7,538,755	35,425,049
経常利益 (千円)	109,253	301,883	1,780,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	98,962	205,344	1,298,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64	242,275	1,819,996
純資産額 (千円)	7,816,535	9,766,091	9,636,092
総資産額 (千円)	25,141,134	28,496,331	28,919,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.17	12.80	80.94
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	34.3	33.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の景気減速や欧米の政治動向など海外情勢の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きが見られたものの、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の2年目となる当第1四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.4%増加の7,538百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比119.9%増加の271百万円余、連結経常利益は前年同期比176.3%増加の301百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比107.5%増加の205百万円余となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

#### 建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比8.0%増加の4,583百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車販売が好調に推移したことから、前年同期比9.3%増加の2,498百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比7.5%増加の806百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比5.8%増加の1,279百万円余となりました。

#### 産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比5.3%減少の2,449百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比2.8%減少の1,591百万円余、産業機械関連商品は前年同期比18.3%増加の138百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比13.8%減少の451百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比12.9%減少の267百万円余となりました。

#### 介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.6%増加の319百万円余となりました。

#### その他

その他の事業の売上高は、前年同期比17.7%減少の186百万円余となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円余減少し15,676百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が962百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が1,117百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円余減少し12,820百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円余減少し28,496百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ278百万円余減少し13,189百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ274百万円余減少し5,541百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ553百万円余減少し18,730百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円余増加し9,766百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.3%(前連結会計年度末は33.3%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月30日		16,100,000		3,160,000		100,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,983,000	15,983	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		15,983	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	60,000		60,000	0.4
計		60,000		60,000	0.4

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、60,403株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,690,603	3,842,912
受取手形及び売掛金	1 9,000,200	1 7,882,479
たな卸資産	2,471,778	3,434,124
繰延税金資産	239,464	174,193
未収入金	2 398,063	2 332,471
その他	43,669	54,627
貸倒引当金	52,382	44,572
<b>流動資産合計</b>	<b>15,791,396</b>	<b>15,676,236</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産	15,187,127	15,134,166
減価償却累計額	11,104,417	11,270,374
貸与資産(純額)	4,082,710	3,863,792
建物及び構築物	7,939,297	7,945,513
減価償却累計額	6,025,879	6,060,347
建物及び構築物(純額)	1,913,417	1,885,165
機械装置及び運搬具	2,234,184	2,240,675
減価償却累計額	1,681,450	1,708,692
機械装置及び運搬具(純額)	552,734	531,982
土地	2,752,209	2,751,215
リース資産	1,698,263	1,637,917
減価償却累計額	471,938	506,080
リース資産(純額)	1,226,325	1,131,836
その他	765,953	766,956
減価償却累計額	628,161	625,328
その他(純額)	137,791	141,628
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,665,187</b>	<b>10,305,621</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	51,663	50,429
その他	242	242
<b>無形固定資産合計</b>	<b>93,053</b>	<b>91,820</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,278,191	2,331,942
その他	145,408	147,074
貸倒引当金	53,478	56,362
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,370,121</b>	<b>2,422,653</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,128,362</b>	<b>12,820,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,919,759</b>	<b>28,496,331</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,981,094	6,055,847
短期借入金	3 4,895,957	3 5,055,674
リース債務	454,207	423,895
未払法人税等	457,737	13,420
賞与引当金	507,243	230,982
役員賞与引当金	37,200	-
その他	1,134,344	1,409,399
<b>流動負債合計</b>	<b>13,467,784</b>	<b>13,189,219</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,185,856	2,001,599
リース債務	837,634	767,858
繰延税金負債	339,334	374,989
退職給付に係る負債	2,029,165	1,982,005
その他	423,891	414,568
<b>固定負債合計</b>	<b>5,815,881</b>	<b>5,541,020</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,283,666</b>	<b>18,730,240</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	5,365,583	5,458,651
自己株式	19,145	19,145
<b>株主資本合計</b>	<b>8,606,437</b>	<b>8,699,505</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,043,938	1,080,979
退職給付に係る調整累計額	14,283	14,393
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,029,654</b>	<b>1,066,585</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,636,092</b>	<b>9,766,091</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,919,759</b>	<b>28,496,331</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,361,143	7,538,755
売上原価	6,046,141	6,035,928
売上総利益	1,315,002	1,502,827
販売費及び一般管理費	1,191,449	1,231,073
営業利益	123,553	271,753
営業外収益		
受取利息	1,426	2,887
受取配当金	24,307	23,460
為替差益	-	10,225
不動産賃貸料	3,379	3,386
その他	6,541	9,156
営業外収益合計	35,654	49,116
営業外費用		
支払利息	13,445	11,215
為替差損	27,941	-
手形売却損	3,762	2,366
その他	4,805	5,404
営業外費用合計	49,954	18,986
経常利益	109,253	301,883
特別損失		
固定資産除却損	1,278	895
減損損失	545	993
特別損失合計	1,823	1,888
税金等調整前四半期純利益	107,429	299,994
法人税、住民税及び事業税	6,715	6,838
法人税等調整額	1,751	87,811
法人税等合計	8,467	94,650
四半期純利益	98,962	205,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,962	205,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	98,962	205,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,780	37,041
退職給付に係る調整額	753	110
その他の包括利益合計	99,027	36,930
四半期包括利益	64	242,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	242,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	121,752千円	112,526千円
手形債権流動化による譲渡高	1,800,958	821,094

2 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	380,695千円	328,288千円

3 親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	18,929千円	448,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
	500,257千円
	508,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定期株主総会	普通株式	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定期株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,243,729	2,585,544	305,038	7,134,312	226,830	7,361,143	-	7,361,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,003	112,386	-	141,390	110,372	251,763	251,763	-
計	4,272,733	2,697,931	305,038	7,275,703	337,203	7,612,906	251,763	7,361,143
セグメント利益又は 損失( )	167,214	129,875	23,049	320,139	11,307	308,831	185,278	123,553

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 185,278千円には、連結消去に伴う調整額 15,793千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	545	545

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,583,506	2,449,401	319,071	7,351,980	186,775	7,538,755	-	7,538,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,174	134,133	-	156,308	145,497	301,806	301,806	-
計	4,605,681	2,583,535	319,071	7,508,289	332,272	7,840,562	301,806	7,538,755
セグメント利益又は 損失( )	199,943	225,577	22,210	447,731	5,154	442,576	170,823	271,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 170,823千円には、連結消去に伴う調整額 19,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円17銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,962	205,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	98,962	205,344
期中平均株式数(株)	16,041,068	16,039,597

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社前田製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。